

ラオス社会の変貌と教育・仏教の現状 —7 回目のラオス訪問記—

村嶋英治[†]

Transformation of Laos Society in the era of New Economic
Mechanism: The Current state of Education and Buddhism

Eiji Murashima

はじめに

筆者は、2002年12月23日から26日まで丸3日という短期間ながら、ラオスの首都ウィエンチャン（ビエンチャン）に滞在した。日本国際協力センター（JICE）の日本留学奨学生に志望したラオス人青年のうち、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科に留学を希望している9名に面接試験を実施することが主目的であった。同時にウィエンチャンの初等教育から高等教育機関までを訪問し、関係者に質問する機会をもつことができた。本稿は、今回のラオス訪問の経験を、以前の訪問時の様子と比較しながら記した、ラオスからの現地報告である。

1. 15年間の変貌

振り返ると、筆者が初めてラオスの地を踏んだのは、1975年3月のことである。この時は、タイ側ノンカーイ県のシーチェンマイの町から、渡し船に乗って、メコン河を渡り、対岸のウィエンチャンに上陸した。当時は革命直前の時期であった。ラオスの船着き場には上陸できたものの、ビザなしでは市中に入ることは認められず、そのまま引き返えさせられた。この時、同行したタイ人の友人が、船着き場で慌てて買ったものは、ビール。タイ側の3分の1の値段で買えるからであった。

1988年3月に初めて正式にラオスに入国し、ウィエンチャンで数日を過ごすことができたが、その後1993年末（ウィエンチャン、ルアンパバーン）、2000年3月末（ウィエンチャン、ルアンパバーン）、2000年8月（パクセ、チャンパーサク、コーン）、2002年正月（パクセ、チャンパーサク）と、ラオスを旅した。この他にも、1989年4月初にタイ国ルーイ県ナー・ヘーウ郡ムアン・プレー村の中を流れる国境の小川、Huang川の3メートルばかりの丸太橋を渡ってラオスに入り、タイ側と同名のムアン・プレー村を訪ねたことがある。タイ側の村では、道路は舗装され、電気も入っていたが、小川の向こうのラオス側は石がデコボコした悪路で、電気もなく、タイ側からビニール電線で電気を引き込んでいたのが記憶に残っている。一つの村の中を流れる小川が、1904年に偶々国境にされてしまって、二つ

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

の国に別れてしまったムアン・プレー村には、国境を思わせるものは何等なく、人々は相互に自由に行き来していた。

今回のラオス訪問は、7回目ということになるが、このうち、最も印象に残るのは、88年3月の訪問である。ラオスでは1986年からNew Economic Mechanism政策が開始され、対外開放が始まった。旅行者にも門は開かれ、88年初にはタイでもタイ語のラオス旅行案内が出版された。88年訪問当時、ラオスに対して、最大の影響力をもつ国は、ソ連であった。当時はウィエンチャン市内に未だ映画館が存在していたが、訪ねて見ると上映されている映画は、ロシア映画とインド映画のみであった。当時日本大使館で聞いたところによると、ソ連はラオスに年間1億ドルの援助を与え、ロシア人専門家たちが5~6000人も住んでいるとのことであった。ウィエンチャンの外国人専用ショップを覗いて見ると、本国に持ち帰るために電気製品（多くは日本メーカーがタイで製造した商品）を買うロシア人専門家で賑わっていた。なお、今回面接したラオスの援助担当官吏によれば、現在もロシア人が少数ながら在ラオスしているとのことである。彼らは、ソ連時代に貸し付けた資金を回収するために、ラオス財務省に派遣されているそうである。88年当時は市内の道路は、舗装がはげた悪路。交通手段は自転車が主で、路上は自転車の大群に占拠され、自動車は殆ど走っていなかった。メコン河の自然堤防上には、先端に拡声器を取り付けた竹竿が林立し、拡声器からはメコン河の方、すなわちタイ側に向けて、社会主義の優位を宣伝する放送が絶え間なく流れていた。

対外開放開始からかなりの時間を経た93年になっても、外国人旅行者には、依然として自由旅行は認められず、ラオス側の公認旅行社を通じてビザを取得すること、その旅行社のガイドを旅行中同行させることが義務付けられていた。そのため、高い料金を払って旅行社のガイドを雇わなければならなかった。93年時には、旧王都ルアンパバーンまで飛行機で足を伸ばしたが、同地は未だ観光開発以前の状態で、メコン河に沿って走る町の唯一のメインストリートにも、閉め切った空き家が多かった。明け方に道路を歩いても、七輪で炊飯している、すなわち居住者がいる人家はまばらで、正に荒涼たるものであった。ルアンパバーンは、革命前はラオスの王都で、最後の国王サワーンワタナー一族が住んでいた。老ガイドは声をひそめて、この国王夫妻はサムヌアの洞穴に幽閉されているうちに消えてしまったと、話していた。

2000年3月末の訪問時には、ウィエンチャンは様相を一新しつつあった。台湾やオーストラリアなどの資本により高級ホテル、ラオプラザホテルが開業し、そこには、日本政府の援助関係者が多く宿泊していた。ウィエンチャン市内は、いたるところで、日本、中国（ラオス中国関係は、80年代ラオスがソ連圏にあった時代は極めて冷え切った関係にあった）、あるいはベトナムの援助により、新たな道路が建設中もしくは旧道路が拡張・補修中で、掘り返されていた。外国人の対ラオス投資が自由化され、中国人が投資した工場が、「ラオ・ビール」や「ラオ・タバコ」と命名した商品を生産し、タイ人はペプシコーラの工場を操業したり、石油スタンドを経営していた。ラオス製の様々な軽工業品も目につくようになった。ラオプラザホテルから歩いて3分ほどの噴水公園（この公園も当時は修復中）の一角にある国立図書館を訪ねると、2階の廊下にはロシア語の図書が、大量に紐でくくられて埃をかぶっていた。かつて多数のラオス人がロシアに留学したので、ロシア語を読める人は少なくないはずだが、ロシア語

本は既に粗大ゴミ同然の扱いを受けていた。

一方、国立図書館1階の閲覧室の蔵書中最も多いのは、最近出版されたタイ語の書物であった。専門的教科書が少なく、かつ出版コストも高いラオスでは、高等教育では、タイ語図書を教科書・教材として利用することが多いので、国立図書館でもタイ語本が幅をきかしているのである。ラオ語とタイ語は、文法は同一、語彙も文字も9割方はほぼ同一である⁽¹⁾。両者間で少し異なるのは、母音字の表記法だけだと言ってよい。それ故、ラオ人は少々学習さえすれば、難なくタイ語を読解できる。タイ人にとってもラオ語習得は同程度の努力で済む。今回3日間の滞在中に筆者は、ラオ語の新聞を材料にして、ラオ文字とタイ文字の対照表を作り、容易にラオ文字が読めるようになった。なお、革命前のラオ文字は一部現在使用しているものとは、異なっているようで、今回立ち寄ったラオ人古本屋主も革命前の本はすぐには読めなかった。

こうして見てくると、ラオスにおいて大きな変化が生じたのは、1995—6年だと思われる。後述するように、ラオス唯一の国立大学（マハーウィットヤーライ・ヘーン・サート、略称 Mo.So.）が開校されたのが、1996年。今回訪問した同大学の Khamlusa Nouansavanh 経済・経営学部長（フランスで MBA を取得）によれば、同学部では創立時から市場経済を前提とした経済学、経営学のみを講じ、社会主義経済についての科目は全く教えていないそうである。2000年3月に訪ラオスした際に利用したタクシーのベトナム人運転手が語った、過去3年間のうちに社会主義はなくなってしまったという言葉が思い出される。しかし、ラオス政府は今日においても、依然社会主義を標榜している。それ故、社会主義の体制イデオロギーを国民に注入するため、各レベルの教育課程に、「政治科学（ウッタヤーサート・ガンムアン）」を必修科目として置いている。ラオス国立大学のウタイアティット（UthaiAthit）教育学部副学部長によれば、ラオスでは、小学生から大学生に至るまで、全員に「政治科学」の履修が義務づけられている。

2000年3月末の訪問では、ウィエンチャン市内のワット・オントゥ寺院に、その住職でもある、ラオス・サンガ（O. P. S., Ongkan Phutthasasana Samphan Lao）No. 2 の老高僧、プラアーチャー・マハーポン（Maha Phong, 1916年生）を訪ね、インタビューすることができた。この寺名の「トゥ」は百万の10倍という意味で、この寺の本堂には、トゥという途方もなく重い重量をもち、誰も動かすことができないと信じられている仏像があることから、このような命名になったそうである。同寺は1975年以前の王制時代には、内閣の宣誓式に使用された由緒ある寺である。本堂入り口の彫刻が施された木製の扉には、サワーンワタナー王の寄贈であることが記されていた。王制が廃止された現在、この扉は仏教徒に、諸行無常を悟らせている。何の予約も紹介者もなく、訪ねて行った筆者らに、ポン老師は丁寧に答えてくれた。タイの寺院で、住職にインタビューする際と何ら変わらない、自由な雰囲気の中で気兼ねなく質問することができた。ポン老師はメコン河の右岸、すなわちタイ領のウボン県で生まれ、戦前にバンコクで4年間仏教を学んだ際に、ラオスの独立運動、ラオ・イサラに参加した闘士である。その後、老師はラオス愛国戦線に参加し、75年革命の前は、南ラオスのチャムパーサク州のサンガの長であった。革命成功と同時に、老師はチャンパーサクなど南ラオスの比丘を革命派の指導監督下に置くことに手腕を発揮した。筆者がこの6年来、タイでインタビューを重ねている、元タイ共産党の

幹部 Chao 氏によれば、タイ共産党には、党の下部組織には一切所属せず、党中央が直接連絡をとっていた、特別秘密黨員 (samachik lap phiset) と称された、政治家、高官、軍人、高僧がいたとのことである。ポーン老師は同様な地位にいたのかもしれない。

2000年3月末のラオス旅行では、ルアンパバーンを再訪した。既にラオス国内の旅行は自由化され、外国人旅行者は殆ど何の制限も課されることなく国内を自由に移動できるようになっていた。それ故、ウィエンチャンからルアンパバーンまでタクシーを雇って陸路往復した。両都の間の相当部分は坂道が連綿と続き、距離の割には片道に8時間をも要し、車酔いに苦しんだ。山中には政府軍の検問所が何か所かあったが、道なれた運転手は出発前にプレゼント用に買い込んだパンや煙草などを検問兵へ配って無事通過した。ルアンパバーンに近づくと、山地民が焼き畑耕作のために山焼きをしており、木の葉の黒い焼けかすや煤、灰が雪の如く降り続いた。7年前の訪問時と比して、ルアンパバーンの町の様子は一変していた。かつて寂れていたメインストリートは、照明が煌々として、レストラン、土産物店、ホテルが連なっていた。ホテルも満員状態である。筆者らはルアンパバーン州の仏教サンガの長である、ワット・セーン (Wat Saeng) 寺住職のサートゥ・カムチャン (Sathu Khamchan) 師に飛び込みインタビューを試みた。サートゥ・カムチャン老師はかなり警戒して、ウィエンチャンで会ったポーン老師ほどには、リラックスしたインタビューとはいかなかったが、質問には答えてくれた。サートゥ・カムチャン老師は1920年に、ルアンパバーンの高官一族に生まれ、16-17才の時には、バンコクのワット・ベンチャマ寺に沙弥として住み込み勉強した。34才で、ルアンパバーン州のサンガの長に任じられた。老師が王都のサンガの長に任じられた一因には、官僚貴族出身であったこともあるであろう。老師は、第二次大戦期の日本を「日本ファシスト」と呼ぶなど、体制用語を用いていたが、その僧坊には、75年革命以前の王族の写真が多数貼ってあった。その中には、ルアンパバーンのウンカム王の孫に当たる、元タイ国鉄総裁、サワイ・サワイセーンヤーコン大将が、1960年代にルアンパバーンを来訪した際の写真もあった。ルアンパバーンの王族に関して、老師は、75年の革命後国王と皇太子はサムヌアに消え、彼らがどこに行ったのかは発表されていない、と語った。老師が住職であるワット・セーン寺には2000年4月当時、比丘10人、沙弥10人がおり、この数字は75年の革命前と変わっていないとのことである。2000年時で、ルアンパバーン州全体の比丘数は3-400人、沙弥は500-1000人である。沙弥の数に幅があるのは、青少年が勉学のために沙弥に出家して、仏教と同時に世俗の学問も学ぶという伝統が今日も生きており、勉学のため一時的に沙弥に出家する者が多いためだと思われる。

因みに、ウィエンチャンの前述のワット・オントゥには短大レベルの仏教学校⁽²⁾が付設されている。同校はラオス仏教教育における唯一の最高学府であり、学生全員が沙弥などの出家者である。しかし、学生は仏教関係の教科の他に、一般教育科目も同時に学んでいる。今回同校を訪問した時には、生物の授業と英語の授業が行われていた。同校の規則によると、卒業後はどのような職業についてもよいが、2年間は還俗してはいけない。即ち、卒業して会社員や学校教師として就業しても、2年間は、僧形のままであることを義務付けている。これは、仏教学校が世俗での立身のためのみに利用されることを防ぐ目的から発したものである。

2002年12月時のウィエンチャンは、3年近く前の訪問時に進行しつつあった道路工事が完成してい

た。道路は立派に舗装され、道幅も拡張されていた。急速にモータリゼーションが進み、主要道路では自動車とオートバイの騒音が途切れることがない。ウィエンチャンは、数年前までの静寂な森の都では既になくなっていった。ウィエンチャンのかつての最高級ホテル、ラーンサーンホテルの前には、メコン河に沿って幹線道路が走っているが、車が間断なしに走るの、歩行者が横断してメコン河を見に行くのに苦勞するほどに変わっていた。メコン河の自然堤防上には、かつて夕暮れ時には屋台が並んでいたが、それらも道路が拡張されたために消えてしまい、殺風景な河岸に変わっていた。後述するチャントブリー高校の前を昼間に通った時には、校舎の横の駐車場に100台以上もの通学用オートバイが並んでいた。オートバイは自転車に代わって、完全に庶民の足になったようである。オートバイのメーカーをみると、Hondaと書かれていた。ラオスにはホンダの組み立て工場ができたとのことだが、中国から輸入された安価な偽ブランド商品のようにも見えた。

2. ウィエンチャンの教育事情

2002年12月の滞在では、幼稚園から小、中、高、大学まで各レベルの学校を、ウィエンチャン市内で訪問することができた。これらの訪問時に聞いた話、および9名の留学候補者の面接で聞いた話から、最近のラオス教育の変貌振りを紹介したい。

ラオスの教育制度は、幼稚園3年(3-5才)、小学校5年(6-10才)、中学3年、高校3年、大学5年(最初の2年は教養課程で、その後の3年間は専門教育課程)である。小学校は義務教育で、相当整備されてきたようであるが、教育予算が少なく校舎建設が追いつかないこと、教員給与が安すぎて教員数の確保が困難なこと、これに、一夫婦が少なくとも4-5人の子供をもっているという出生率の高さが追い打ちをかけて、小学校は5年制であるはずなのに、上級学年のクラスは未だ置かれていない小学校も多いとのことである。それ故、5年までのクラスがある小学校は、完全小学校(Rongrian Prathom Sombun)とわざわざ、「完全」という語句を付加している。

出生率が極めて高く、公立学校だけでは教育需要に対応できないため、政府は私立学校の開設を奨励している。『1991年ラオス人民民主共和国憲法』^③は「第2章、経済社会制度」の章で、第19条として「国家は私立学校の開設を許可する」と定めている。我々が訪問した「シーサワート幼稚園・完全小学校」(ウィエンチャン市チャントブリー郡)は、私立学校であった。その所有者兼校長の話によると、同校は1990年に開校された。7郡から成るウィエンチャン市内(カンペーン・ナコン地域)全域で、現在私立学校(小学校あるいは中学校、もしくは両校併設)は、86校あり、うちチャントブリー郡だけで16校あるそうである。

タイでは、公立小学校に公立幼稚園を併設するのは、一般的になっており、少子化による児童数減少によって余った教室を幼稚園用に転用している。事情は異なるが、ラオスでも小学校に3年制幼稚園を併設しているシーサワート私立校のような例も見られるのである。同私立校の幼稚園児数は3年合計で250人、小学生数は5年合計で515人である。幼稚園も小学校も1クラスが50人を越えているだけではなく、教室も狭く決して良い環境とは言えない。同校の月謝は月4万キップ(250キップ=1バーツとして約160バーツ、日本円で460円程度)である。一方、公立の小学校では授業料はなく、諸雑費代

として一年当たり3万キップ(約120バーツ)程度を徴収するだけである。それに、シーサワート私立校では、5才から英語教育をしている点を除けば、教える教科も制服も公立と同一である。しかしシーサワート私立校は、なかなか盛況で、中下級クラスの官吏の子女を中心に在学者が多い。我々が訪問した時は、17時近くであったが、父母がオートバイで迎えに来るのを遊びながら待つ幼稚園児や児童が狭い中庭校庭に満ち満ちていた。

余分の授業料を払わなければならないのに私立学校の人気が高い理由は、翌朝公立の小学校を訪問して納得できた。翌朝10時に訪問したのは、シーサワート私立校と同一地域内にある公立5年制のシーダムドゥアン(Si DamDuan)小学校である。この小学校は学年毎に1クラス、合計5クラスあり、各クラス毎の人数は36-43人であった。数年前まで近くの寺の敷地内の老朽校舎を使用していたが、International Volunteers Association of Japan (IV Japan) という団体の援助で新校舎が建設された際に、この地に移動してきた。新校舎はシーサワート私立校に比べれば立派で、広い校庭もある。ところが、授業時間中にも拘わらず5学年5クラスのうち、教師がいた教室は、1年生の教室のみであった。この教師も、よれよれの腰巻きをつけた中年の肥満女性で、その服装は公立小学校の先生のイメージとは大きくかけ離れていた。残りの4クラスは校長の監督の下に自習中であった。同校長によると、教員中二人は政府の訓練に参加のため1週間欠席、もう一人は子供が病気になったので欠席した、とのことである。ラオス国立大学の教育学部副学部長と話して判ったことだが、教師は安月給(月20米ドル程度)の上、他の役所の官吏には大きく開かれている副収入の道も少ないので、教師志望者が極端に少ないとのことである。次に記すシーサワート公立中学校では、授業中のすべての教室で教師が教えていたが、教師は一人を除けば全員女性で、このうちの2人は赤ん坊を抱きながら、もう一人は教室の中で子供を遊ばせながら授業をしていた。このように公立学校の先生は、なかなか授業に力が入らないので、父母が公立に比べればまともな教育をしてくれる私立校に余分な授業料を払ってでも行かせるのだと思われる。

それでは公立小学校が教育を全くなおざりにしているかということとそうでもないようである。前記シーダムドゥアン公立小学校には、1960年代の日本の公立小中学校を思わせる懐かしい風景があった。同校では1年から5年まで各教室正面の黒板の横に、その月の教科毎の得点を、成績一番から順に全員の名を記録した一覧表を掲示している。校長によれば、これは27年前に同校が開校したとき以来の制度だそうである。ラオスでは、小学生時から試験の成績を全員に公開して、児童の競争心を高め、向学心を培う教育を行っているのである。社会主義と個人間競争の奨励とはアンバランスな印象を受けるが、このような能力向上の啓発や後述する夜間高校校舎を利用した英語塾の盛況は、ラオス発展の潜在力を感じさせる。

公立小学校の各教室前面の高い場所には、フーラック・プームサワン前大統領(現顧問)とカムタイ・シーパンドン現大統領の写真が貼ってあり、正面中央には、ラオス人民民主共和国のスローガン「平和、独立、民主主義、統一、永続する繁栄」(Peace, Independence, Democracy, Unity, Prosperity)が掲げられている。また、教室の側面には「12月2日のNational Day, 万歳」(1975年12月2日の革命記念日のこと)、「10月7日の教師の日, 万歳」というスローガンが貼られている。

公立小学校に続いて、同じシーサワート地区にある3年制のシーサワート公立中学校を訪ねた。同校は3学年12教室で、生徒数は合計530人、教師数は19人である。前述したように、この中学では自習クラスはなく、すべての教室で先生が数学、ラオ語、英語、仏語などの授業を大きな声で実施していた。ラオスの学校は、小学校から制服があり、女性は裾に白い刺繍がある紺色のスカート(Lao Sin, 腰袴)をつけ、上は白シャツ、男性はズボンに白シャツである。男女とも小学生は緑色のスカーフ、中・高校生は赤のスカーフを首に巻いている。シーサワート公立中学の女性校長によれば、授業料はないが、年間100バーツ程度を生徒から徴収し、学校の電気水道代や、学校で生徒のために使う医薬の購入費に充てているとのことである。教師の月給は20米ドル程度で、授業時間数を多く担当した場合には、30米ドルくらいになるそうである。同校長によれば、昨年の3年生は、192名で、このうち、5名が落第したが、卒業した者は、全員高校に進学した、という。進学先は、30名がフランス植民地時代にはリセであった最名門のウィエンチャン高校(Vientiane High School)、残りはチャンタブリー高校であった。ウィエンチャン市には、7郡(Muang)があり、各郡に高校が一校置かれている。これにウィエンチャン高校を加えた、合計8校がウィエンチャン市内の高校数である。チャンタブリー高校は、シーサワート公立中学の位置する郡に立地している。なお、シーサワート公立中学校長に生徒数の増減について質問すると、私立学校ができてからは、入学者数が減少してきたとの答えであった。

チャンタブリー高校を訪問したのは、夕方の5時頃であったので、既に昼間の高校の授業は終わり、英語夜間学校の授業に学生が集まりはじめていた。この夜間英語学校(English Language Institute)は、民間人が高校の校舎を借り、ラオス国立大学の英語科の若手教員を講師に雇って、1998年に開講した塾である。校舎の1階、2階に9クラスを開講し、各クラスに15人近い青年男女の受講者がいた。その勉強振りは熱心で、この国には未来がある、という印象を強く受けた。青年男女が英語学習に熱心な理由は、英語ができると増加してきた外国企業やNGOに就職でき、官吏の10倍ほどの月給を得ることができるからである。たとえば、JICEで英語通訳をしている男性は、高卒で32才であるが、月収は200米ドルとのことであった。同じ高卒の者が、官吏になった場合、公式の月給は20米ドル程度に過ぎないのである。なお、この英語塾に雇われている大学教員は、低賃金を補うためにアルバイトをしているのであるが、時給は2000キップ(8バーツ)とのことであった。

次はいよいよ最高学府の国立大学である。現在のところ、全国に大学は、ラオス国立大学一つしか存在していない。近く、ラオス北部と南部に一校ずつ、大学が開学する予定だそうである。ラオス国立大学のSayamang Vongsak 副学長によれば、同大学の学生数は1万6000人(これは全日制と夜間部の合計数)、現在学部だけで、大学院はない。教員数は900人、このうち修士以上の学位を有する者は25パーセント、残りの教員は学士である。学部レベルまでしかないラオスで、修士以上の学位を持っていることは留学経験者であることを意味する。ラオス国立大学は、1995年の首相令により既存の諸高等教育機関を統合して創立され、1996年に開校したもので、7学部から成る。医学部と法学部はウィエンチャンの町中にあるが、それ以外の5学部は郊外のドンドーク(Dong Dok)に置かれている。大学生の半数は、各州に割り当てられた学生数クォータに従って州知事が選考した給費学生で、残り半数が統一入学試験に合格した自費学生である。全国の各州に学生枠を与え、州知事が選考した学生に入学を認め

る制度は、国内の地域格差の是正には貢献していると考えられるが、知事が学力によらず、自分とコネのある地方有力者の子女を選ぶ弊害も避けられない。大学入学後最初の2年間は、教養学習期間であり、後半の3年間は専門教育期間である。2年間の教養課程を置いた理由は、地方出身の学生は教育レベルが低いので、彼らの質を向上させ、学生の質の均一化を図るためだそうである。

同大の Khamlusa Nouansavanh 経済・経営学部長によれば入学試験は全国各地 16 カ所の会場で一斉に実施されている。受験合格組の中で、上位 100 位程度までは、ラオス国立大学に入学することなく、ラオス政府の斡旋により国外の留学生奨学金を得て海外留学をすることができる。国立大の全日制の入学定員枠は 2000 人、一方、全国の高卒者数は一年につき 2 万人弱で、その全員が大学進学を志望しているとのことであるから、入学できる者は約 10 分の 1 という狭き門である。ラオス国立大学では、全日制の入学試験に合格できなかった多数の高卒者や、大学が整備される以前に高校教育を終えた社会人、あるいはダブルディグリーが欲しい全日制の学生を対象に夜間部を開いている。全日制の学生からは授業料は徴収されていないが、夜間部の学生は年間 52 米ドル程度の授業料を払わなければならない。夜間部の授業料中 25 パーセントは大学本部の取り分で、残り 75 パーセントは各学部の判断で自由に使用することができる。これは安月給の大学教員の副収入になっている。学部中、最も人気の高い経済・経営学部では、既に夜間部学生が、3-5 年の専門課程に 1000 人在学している。前述のように英語学習熱が高いことに目を付けた文学部英語科でもすでに夜間部を開始している。学生に最も人気のないという教育学部でも、我々が訪問した 2002 年 12 月 25 日が、丁度夜間部の発足の日であった。

ラオスにとって教育こそ国の発展の基礎であると思われるが、副収入の少ない教員の給与では生活が困難なため、教員志望者は極めて少数である。ラオス国立大学の教育学部は中学・高校教師の養成を主目的にしているが、同学部のアーティットウタイ副学部長の話では、大学の入学試験合格者中教育学部進学を第一志望とする者は 10 名ほどしかいないそうである。いろいろかき集めても、350 名という教育学部の全日制定員を満すことはできず、昨年教育学部に進学してきた学生は 272 人に止まった。同副学部長は、ラオスには薄給の学校教員と結婚するよりも、豚飼や渡し船の船頭と結婚した方がよいという決まり文句があると自嘲していた。教育学部は、中学・高校で教える 10 教科（ラオ語、仏語、英語、数学、物理、生物、化学、地理、歴史、政治科学）の教員を養成しているが、10 教科のうち学生の人気の高い教科は、英語、ラオ語、政治科学の順だそうである。英語の人気の高い理由は前述した通り、高給の職業への近道だからである。政治科学とは、マルクス主義的体制イデオロギーを植え付ける教科であり、公立私立を問わずまた学校のレベルを問わず、すべての学校で教えなければならない。人気の高い理由は、政治科学を担当する教員になれば、ラオス革命人民党（人民革命党とも邦訳されている）との関係が深くなり、指導者になるチャンスが増加するからだという。

ラオス国立大学に留学している外国人について見ると、圧倒的に多いのはベトナム人学生であり、150 名にも上っている。彼らのためにベトナム政府はドンドークのラオス国立大学正門の真向かいの土地に立派な学生寮まで新築した。その建築様式は、ベトナム政府の援助により、パクセに最近建設された、寄宿舎付き少数民族学校と似ている。ベトナム人留学生が、同大学を卒業すると、ベトナムでラオ語の教師になる資格を得ることができるそうである。ベトナムのラオスに対する並々ならぬ関心と対照

的に、西の隣国タイからの留学生は一人もいない。タイ人はラオスから学ぶべきものはないと軽視しているのかもしれないが、タイ人でもラオスの歴史や文化の専門家になるためにはラオスで学ぶ必要があるはずである。但し、タイからは時々、短期間の調査チームが来て、ラオス国立大学に協力を求めることはあるという。ラオス国立大学との間に、学生の交換協定を有するのは、ベトナム、中国、フランスの大学であり、日本の大学とはいまだ交換協定はないが、日本人学生は10名ほど学んでいる。

一方、ラオス側から見れば、タイは留学先として重要な国である。経済・経営学部長によれば、同学部の教員の質向上のために、ドイツの資金を得て5名の教員をタイのコーンケン大学やチェンマイ大学に派遣しているそうである。また、大学入試の好成績者も、相当数がタイの大学に派遣されて学んでいる。

3. ラオス革命人民党政府と仏教

2002年初めにパクセ市の博物館横の悪路を1キロほど入ったK村の道路脇に、村の事務所らしきものを見つけ、タイ人の研究者ら10名近くで立ち寄ったことがある。ここで偶々在室していた同村の村長(Nai Ban)であるとともに、革命人民党の村支部長でもある人物から話を聞くことができた。同事務所は村の行政役場であるとともに、革命人民党の村支部の事務所も兼ねているという。ラオスは革命人民党の一党制であり、国家と党は完全に一体化しているようだ。彼の話では、K村は170戸あり、1002名が住んでいる。170戸中、テレビは80%、電話は10%の家庭に普及している。K村の党員数は計12名。村長は必ずしも党員である必要はないが、非党員が村長である場合には、年齢50歳以下でなければならない。他方、党員が村長の場合には年齢制限はない。K村には、党組織の外に、統一戦線(Neo Ruam)と婦人の組織があり、それぞれ月に一回会合を開いている。同事務所の目の前には、仏教寺院が立地していたが、村長兼党支部長が言うには、革命人民党の村支部がこの寺院の管理委員会でもあり、月に一回程度の割合で行われる仏事の運営にも当たっている、と。これは、マルクス主義を標榜する政党の末端組織が、仏教寺院を運営する在家者の組織としても機能しているということである。更に、彼は仏教と党との関係について、次のように述べた。即ち、仏教は国教なので、党員は必ず仏教徒であることを要し、仏教徒ではない者は党員にはなれず、公職にも就くこともできない、但し、出家者である僧侶が党員になることはできない、と。この説明が、彼の村の外でも当てはまるのか否かは検討を要しよう。因みに、『1991年ラオス人民民主共和国憲法』⁽⁴⁾の宗教に関する規定を見ておくと、同憲法は「第1章、政治体制」の章で、第9条として「国家は、仏教徒および他の宗教信仰者の合法的活動を尊重し、保護する。国家は比丘、沙弥、その他の宗教の出家者を民族国家・人民の利益になる活動に参加させるために啓発する。宗教間および人民間に対立を生じさせる総ての行為を禁止する」と定め、同憲法の「3章、国民の基本的権利義務」の章では、第30条として「ラオス国民は宗教を信じる自由、もしくは信じない自由を有する」と定めている。

2002年末のウィエンチャン訪問では、前出のシーダムドゥアン公立小学校の旧校舎を訪ねた。日本のボランティアの援助により、少し離れた場所に、同小学校校舎が新築されたので、寺院の敷地内にある旧校舎は、村役場(Samnakan Pokkhrong Ban)として使われていた。同所の村役人は、この村役場

